

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年8月13日
【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】 旭情報サービス株式会社
【英訳名】 ASAHI INTELLIGENCE SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中博
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】 03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長兼IR室長 英保吉弘
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】 03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長兼IR室長 英保吉弘
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭情報サービス株式会社 横浜支社
(横浜市神奈川区金港町1丁目4番)
旭情報サービス株式会社 中部支社
(名古屋市中区錦2丁目3番4号)
旭情報サービス株式会社 大阪支社
(大阪市北区中之島2丁目2番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 累計期間	第54期 第1四半期 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,319,299	2,361,405	9,507,458
経常利益 (千円)	60,872	88,617	627,174
四半期(当期)純利益 (千円)	37,905	61,206	389,800
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	733,360	733,360	733,360
発行済株式総数 (千株)	8,264	8,264	8,264
純資産額 (千円)	6,240,093	6,448,264	6,483,848
総資産額 (千円)	8,016,253	8,083,239	8,460,967
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.86	7.86	50.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	77.8	79.8	76.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれてありません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの弱さはあるものの、企業業績の改善傾向が続き、雇用・所得の改善につながるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、クラウドサービス等の需要を軸に国内企業などのIT投資全般は堅調に推移しておりますが、価格面では企業のコスト削減姿勢が続くななど、依然として厳しい環境にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続きアウトソーシング事業の推進強化に注力し、取引拡大や案件ごとの採算性向上に努めた結果、前年同期比において、売上高、利益面ともに増加しました。

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,361百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益88百万円（前年同期比45.6%増）、四半期純利益61百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

なお、部門毎の業務内容を見直した結果、当第1四半期会計期間より「システム開発」の一部を「ネットワークサービス」に区分変更いたしました。また、前年同期比較にあたっては、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えておこなっております。

(ネットワークサービス)

運用業務の効率化やコストダウンの要請は引き続き厳しかったものの、アウトソーシングでの受注拡大を図るとともに、当事業部門への技術者投入を積極的に推進した結果、売上高は1,909百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(システム開発)

組込み系ソフト開発における検証業務が減少したものの、業務系アプリケーション等の開発案件獲得に努めた結果、売上高は346百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(システム運用)

汎用系システムの運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は104百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ377百万円減少し、8,083百万円となりました。

流動資産は504百万円減少し、5,115百万円となりました。主な要因は、現金及び預金345百万円の減少や売掛金155百万円の減少によるものであります。固定資産は127百万円増加し、2,968百万円となりました。主な要因は、保険積立金87百万円の増加や投資有価証券25百万円の増加、前払年金費用16百万円の増加があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ342百万円減少し、1,634百万円となりました。

流動負債は311百万円減少し、1,529百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる預り金148百万円の増加があったものの、賞与引当金320百万円の減少やその他に含まれる未払消費税等152百万円の減少があったことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ30百万円減少し、105百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金35百万円の減少によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ35百万円減少し、6,448百万円となりました。主な要因は、四半期純利益61百万円の計上やその他有価証券評価差額金20百万円の増加があったものの、配当金116百万円の支払いによる減少があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前事業年度における有価証券報告書の「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)中長期的な会社の経営戦略」に記載の内容から変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現状の事業分析及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案し経営に当たるよう努めています。経営者の問題認識と今後の方針につきましては、前事業年度における有価証券報告書に記載の事項から重要な変更はありませんが、引き続き市場動向の変化や顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組むとともに業務の効率化を推し進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,729,000
計	20,729,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,264,850	8,264,850	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,264,850	8,264,850	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	-	8,264,850	-	733,360	-	623,845

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,669,000	7,669	-
単元未満株式	普通株式 114,850	-	-
発行済株式総数	8,264,850	-	-
総株主の議決権	-	7,669	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭情報サービス株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目7番12号	481,000	-	481,000	5.82
計	-	481,000	-	481,000	5.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,251,416	2,906,112
売掛金	1,650,664	1,495,300
有価証券	410,637	410,550
前払費用	40,824	38,434
繰延税金資産	257,243	257,271
その他	9,126	7,338
流動資産合計	5,619,910	5,115,008
固定資産		
有形固定資産	60,164	57,758
無形固定資産	16,951	17,264
投資その他の資産		
投資有価証券	569,378	594,718
長期預金	1,000,000	1,000,000
敷金及び保証金	203,663	203,262
保険積立金	717,098	805,010
前払年金費用	168,696	185,390
その他	105,104	104,826
投資その他の資産合計	2,763,940	2,893,208
固定資産合計	2,841,056	2,968,230
資産合計	8,460,967	8,083,239

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	230,000	230,000
未払金	88,770	90,735
未払費用	407,053	477,920
未払法人税等	109,540	36,004
賞与引当金	652,700	331,938
その他	352,984	362,621
流動負債合計	1,841,048	1,529,220
固定負債		
リース債務	4,467	4,138
繰延税金負債	34,082	40,085
役員退職慰労引当金	97,520	61,530
固定負債合計	136,070	105,753
負債合計	1,977,119	1,634,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
利益剰余金	5,496,263	5,440,721
自己株式	360,965	361,058
株主資本合計	6,493,177	6,437,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,437	90,489
土地再評価差額金	79,767	79,767
評価・換算差額等合計	9,329	10,722
純資産合計	6,483,848	6,448,264
負債純資産合計	8,460,967	8,083,239

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,319,299	2,361,405
売上原価	1,903,223	1,911,231
売上総利益	416,075	450,174
販売費及び一般管理費	365,228	366,172
営業利益	50,847	84,001
営業外収益		
受取利息	2,348	2,456
受取配当金	2,038	2,405
賃貸不動産収入	1,983	2,172
助成金収入	6,130	-
雑収入	905	684
営業外収益合計	13,405	7,719
営業外費用		
支払利息	1,575	839
賃貸不動産費用	1,806	2,264
営業外費用合計	3,381	3,103
経常利益	60,872	88,617
特別利益		
保険解約返戻金	-	5,403
特別利益合計	-	5,403
税引前四半期純利益	60,872	94,020
法人税等	22,966	32,813
四半期純利益	37,905	61,206

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
--	-----------------------	----------------------------

投資その他の資産

敷金及び保証金	8,000千円	7,900千円
---------	---------	---------

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	3,898千円	3,780千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	116,800	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,749	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがいまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円86銭	7円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	37,905	61,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,905	61,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,786	7,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月13日

旭情報サービス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 玉 井 哲 史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 耕 田 一 英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。